

四半期報告書

(第132期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書 11
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 12
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 13
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 28

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 一郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計期間	第132期 第1四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	199,734	200,407	815,269
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	25,297	22,652	56,953
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	17,389	16,243	39,082
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	48,551	54,362	59,896
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	595,476	642,280	596,619
総資産額 (百万円)	851,614	873,281	850,486
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.60	63.55	152.67
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.40	63.38	152.22
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.9	73.5	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,764	22,385	14,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,785	△11,637	△32,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,891	△26,291	△36,638
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	146,382	109,200	119,042

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢や部材及びエネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレや金融引き締めが長期化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅需要がピーク時から落ち着きを見せています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器においては内需・外需ともに調整局面が継続し、工業用ミシンにおいても景気後退の懸念を受け、依然としてアジア向けのアパレル設備投資需要が低迷しております。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要が底堅く推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、主に中国の景況感悪化により、工場の自動化に向けた設備投資の先送りが見られました。家庭用ミシンは、各地域で巣ごもり需要が収束したことに加え、市況が悪化しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、客足の回復が進んでいます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器、ラベリングともに販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。マシナリー事業では、産業機器、工業用ミシンともに市況が悪化し、減収となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、コーディング・マーキング機器が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資の先送りにより、減収となりました。P&H事業では、各地域における市況の悪化により、減収となりました。N&C事業では、カラオケ店舗への客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比0.3%増収の200,407百万円となりました。事業セグメント利益は、物流コストの減少や価格対応の効果に加え、為替のプラス影響があったものの、販管費及び販促費の増加や、P&H事業やマシナリー事業における減収に伴い、前年同期比6.7%減益の23,134百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.0%減益の22,025百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6.6%減益の16,243百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 138.11円	ユーロ	: 150.35円
前年同期	米ドル	: 129.04円	ユーロ	: 138.24円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 127,201百万円（前年同期比+4.4%）

○通信・プリンティング機器 110,800百万円（前年同期比+4.6%）

インクジェット複合機は、製品本体・消耗品ともに堅調に推移しました。レーザー複合機・プリンターは、製品本体は前年同期並みに推移した一方、消耗品は主に米州において販売が減少しました。全体では、為替のプラス影響があり、増収となりました。

○ラベリング 16,401百万円（前年同期比+3.1%）

為替のプラス影響により、増収となりました。なお、前年の第2四半期から継続していた部材不足による供給制約は解消しました。

事業セグメント利益 19,282百万円（前年同期比+7.8%）

営業利益 17,996百万円（前年同期比+6.3%）

販促費及び販管費が増加したものの、物流コストの減少や価格対応の効果に加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 18,756百万円 (前年同期比△19.9%)

○産業機器 10,234百万円 (前年同期比△24.5%)

中国の市況悪化に伴い自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が低迷し、大幅な減収となりました。

○工業用ミシン 8,521百万円 (前年同期比△13.7%)

工業用ミシンは、アジアのアパレル向け設備投資需要が引き続き低調に推移し、堅調だった前年同期と比較して販売が大幅に減少しました。一方で、ガーメントプリンターは、市況が回復し販売が堅調に推移しました。全体では、為替のプラス影響があったものの、減収となりました。

事業セグメント利益 951百万円 (前年同期比△54.3%)

営業利益 1,153百万円 (前年同期比△52.4%)

為替のプラス影響があったものの、減収により、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 25,606百万円 (前年同期比+7.9%)

為替のプラス影響に加え、消耗品全般やコーディング・マーキング機器の製品本体の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 2,120百万円 (前年同期比+28.6%)

営業利益 1,772百万円 (前年同期比△10.8%)

事業セグメント利益は、営業活動の強化に伴い販管費が増加したものの、増収効果や製品ミックスの変化などにより、大幅な増益となりました。営業利益は、為替差損が影響し、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 5,321百万円 (前年同期比△11.2%)

主に中国の景況感悪化を受けた設備投資の先送りにより、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 479百万円 (前年同期比△21.1%)

営業利益 493百万円 (前年同期比△27.3%)

減収により、減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 11,456百万円 (前年同期比△19.4%)

各地域における市況の悪化により、主に中高級機の販売が減少し、減収となりました。

事業セグメント損失 585百万円 (前年同期 事業セグメント利益 1,978百万円)

営業損失 615百万円 (前年同期 営業利益 1,995百万円)

中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や販促費の増加などにより、赤字となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 8,948百万円 (前年同期比+6.4%)

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う客足の回復により、カラオケ店舗の売上が増加し、増収となりました。

事業セグメント利益 532百万円 (前年同期比+70.9%)

営業利益 618百万円 (前年同期比△10.2%)

事業セグメント利益は、増収効果により、増益となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金がなくなったことにより、減益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、円安による為替影響で棚卸資産、のれん及び無形資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22,795百万円増加し、873,281百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22,875百万円減少し、230,930百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ45,670百万円増加し、642,350百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により22,385百万円増加、投資活動により11,637百万円減少、財務活動により26,291百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ9,841百万円減少し、109,200百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は22,652百万円で、減価償却費及び償却費11,162百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加9,461百万円、棚卸資産の減少による資金の増加3,040百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少15,149百万円などがあり、法人所得税の支払額6,347百万円などを差し引いた結果、22,385百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出7,618百万円、無形資産の取得による支出1,939百万円などにより、11,637百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減による支出15,616百万円、リース負債の返済による支出1,969百万円、配当金の支払額8,710百万円などにより、26,291百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,269百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性として位置付けております。当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約2ヶ月分に相当する現金及び現金同等物109,200百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第1四半期連結会計期間末現在、1年内返済予定の長期借入金の残高は、22,564百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は600百万円で、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当第1四半期連結会計期間末現在、発行体格付がA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2024」では、事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革実現に向けた先行投資枠として総額1,500億円を設定しました。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行ってまいります。

未来に向けた先行投資を行う一方で、中期戦略「CS B2024」における基本方針に基づき株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,755,930	257,755,930	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	257,755,930	257,755,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	257,755,930	—	19,209	—	16,114

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,565,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,025,100	2,560,241	同上
単元未満株式	普通株式 164,930	—	—
発行済株式総数	257,755,930	—	—
総株主の議決権	—	2,560,241	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が258,000株含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区 苗代町15番1号	1,565,900	—	1,565,900	0.61
計	—	1,565,900	—	1,565,900	0.61

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		119,042	109,200
営業債権及びその他の債権		123,260	122,078
その他の金融資産	15	10,867	14,373
棚卸資産		222,133	233,822
その他の流動資産		36,441	36,797
流動資産合計		511,746	516,272
非流動資産			
有形固定資産	8	128,496	131,933
使用権資産		25,002	26,564
投資不動産		6,217	6,137
のれん及び無形資産		114,220	123,210
持分法で会計処理されている投資		2,006	1,980
その他の金融資産	15	29,497	31,764
繰延税金資産		20,818	21,663
その他の非流動資産		12,480	13,753
非流動資産合計		338,740	357,009
資産合計		850,486	873,281

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		82,755	69,619
社債及び借入金	15	36,823	22,564
その他の金融負債	15	9,387	12,113
未払法人所得税		5,472	6,334
引当金		4,031	4,029
契約負債		6,556	6,867
その他の流動負債		56,249	53,620
流動負債合計		201,276	175,149
非流動負債			
社債及び借入金	15	600	600
その他の金融負債	15	23,105	24,189
退職給付に係る負債		14,997	16,209
引当金		3,593	3,861
繰延税金負債		7,055	7,590
契約負債		2,049	2,160
その他の非流動負債		1,127	1,169
非流動負債合計		52,529	55,781
負債合計		253,806	230,930
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,849	17,841
利益剰余金		568,055	576,766
自己株式		△3,533	△3,513
その他の資本の構成要素		△4,962	31,976
親会社の所有者に帰属する持分合計		596,619	642,280
非支配持分		60	70
資本合計		596,680	642,350
負債及び資本合計		850,486	873,281

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5, 10	199, 734	200, 407
売上原価	7	△115, 626	△112, 494
売上総利益		84, 108	87, 913
販売費及び一般管理費	11	△59, 319	△64, 778
その他の収益	12	1, 207	1, 534
その他の費用	12	△977	△2, 643
営業利益	5	25, 018	22, 025
金融収益	13	3, 401	2, 173
金融費用	13	△3, 174	△1, 616
持分法による投資損益		53	69
税引前四半期利益		25, 297	22, 652
法人所得税費用		△7, 904	△6, 399
四半期利益		17, 393	16, 252
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17, 389	16, 243
非支配持分		4	9
四半期利益		17, 393	16, 252
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	67.60	63.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	67.40	63.38

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	17,393	16,252
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△544	1,181
純損益に振替えられることのない項目合計	△544	1,181
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,706	36,938
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	31,706	36,938
税引後その他の包括利益	31,162	38,119
四半期包括利益	48,555	54,371
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,551	54,362
非支配持分	4	9
四半期包括利益	48,555	54,371

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	17,389	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,706
四半期包括利益合計	—	—	17,389	—	31,706
自己株式の取得	9	—	—	△5,419	—
自己株式の処分	—	△17	—	17	—
配当金	14	—	△8,801	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△544	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△9,346	△5,402	—
2022年6月30日時点の残高	19,209	17,849	562,953	△10,830	6,295

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	17,389	4	17,393
その他の包括利益	△544	31,162	31,162	0	31,162
四半期包括利益合計	△544	31,162	48,551	4	48,555
自己株式の取得	9	—	△5,419	—	△5,419
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	14	—	△8,801	—	△8,801
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	544	544	—	—	—
所有者との取引額等合計	544	544	△14,221	—	△14,221
2022年6月30日時点の残高	—	6,295	595,476	69	595,546

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動体の換算差額 百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962
四半期利益	—	—	16,243	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,938
四半期包括利益合計	—	—	16,243	—	36,938
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	△12	△2	20	—
配当金	14	—	△8,710	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,180	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△7,532	19	—
2023年6月30日時点の残高	19,209	17,841	576,766	△3,513	31,976

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680
四半期利益	—	—	16,243	9	16,252
その他の包括利益	1,180	38,119	38,119	0	38,119
四半期包括利益合計	1,180	38,119	54,362	9	54,371
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	5	—	5
配当金	14	—	△8,710	—	△8,710
株式に基づく報酬取引	—	—	3	—	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,180	△1,180	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,180	△1,180	△8,701	—	△8,701
2023年6月30日時点の残高	—	31,976	642,280	70	642,350

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		25,297	22,652
減価償却費及び償却費		9,993	11,162
金融収益及び金融費用 (△は益)		△226	△557
持分法による投資損益 (△は益)		△53	△69
固定資産除売却損益 (△は益)		51	36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△9,291	9,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△18,227	3,040
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,850	△15,149
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△732	△966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		101	397
その他		△1,989	△2,021
小計		8,775	27,987
利息の受取額		452	695
配当金の受取額		225	266
利息の支払額		△161	△215
法人所得税の支払額		△17,056	△6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,764	22,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,172	△7,618
有形固定資産の売却による収入		146	141
無形資産の取得による支出		△2,303	△1,939
資本性金融商品の取得による支出		△694	△755
負債性金融商品の取得による支出		△274	△2,237
負債性金融商品の売却又は償還による収入		506	921
その他		6	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,785	△11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	1,243	△15,616
リース負債の返済による支出	16	△1,913	△1,969
配当金の支払額	14	△8,801	△8,710
自己株式の取得による支出	9	△5,419	△0
その他		0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,891	△26,291
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		10,909	5,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△21,532	△9,841
現金及び現金同等物の期首残高		167,915	119,042
現金及び現金同等物の四半期末残高		146,382	109,200

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリン テ ィ ン グ ・ ア ン ド ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	マシナ リ ー	ドミ ノ	ニ ッ セ イ	パー ソ ナ ル ・ ア ン ド ・ ホ ー ム	ネ ッ ト ワ ー ク ・ ア ン ド ・ コ ン テ ン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734	—	199,734
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	2,575	2,575	△2,575	—
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	4,726	202,309	△2,575	199,734
事業セグメント利益	17,880	2,080	1,649	608	1,978	311	280	24,788	0	24,788
その他の収益及びその他の費用	△949	343	338	71	16	377	32	229	—	229
営業利益	16,930	2,423	1,987	679	1,995	688	312	25,018	0	25,018
金融収益及び金融費用										226
持分法による投資損益										53
税引前四半期利益										25,297

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリン テ ィ ン グ ・ ア ン ド ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	マシナ リ ー	ドミ ノ	ニ ッ セ イ	パー ソ ナ ル ・ ア ン ド ・ ホ ー ム	ネ ッ ト ワ ー ク ・ ア ン ド ・ コ ン テ ン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	3,116	200,407	—	200,407
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,680	2,680	△2,680	—
収益合計	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	5,796	203,087	△2,680	200,407
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	19,282	951	2,120	479	△585	532	352	23,134	0	23,134
その他の収益及 びその他の費用	△1,286	202	△348	14	△29	86	253	△1,109	—	△1,109
営業利益又は 営業損失 (△)	17,996	1,153	1,772	493	△615	618	606	22,025	0	22,025
金融収益及び 金融費用										557
持分法による 投資損益										69
税引前四半期利益										22,652

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	4,678	6,051

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ5,584百万円、4,985百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ141百万円、98百万円です。

9. 資本及びその他の資本項目

2022年2月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、前第1四半期累計期間において自己株式が2,375,300株増加しております。

10. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	8,320	2,792	915	3,926	800	8,289	2,151	27,196
米州	48,549	3,748	6,460	963	8,467	20	—	68,209
欧州	36,798	2,339	8,179	9	3,514	—	—	50,840
アジア他	15,421	5,935	5,507	612	1,252	31	—	28,761
中国	12,742	8,603	2,660	479	173	65	—	24,726
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734
リース	9	—	607	34	—	1,806	379	2,838
IFRS第15号 売上収益	121,822	23,420	23,115	5,956	14,209	6,600	1,772	196,896

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	7,947	2,545	951	3,327	467	8,833	3,116	27,190
米州	48,594	3,271	6,661	787	6,940	19	—	66,273
欧州	40,808	2,039	9,731	17	2,762	—	—	55,359
アジア他	18,420	4,907	5,973	681	1,064	42	—	31,091
中国	11,430	5,991	2,287	507	221	52	0	20,491
収益合計	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	3,116	200,407
リース	4	—	644	35	—	1,826	327	2,838
IFRS第15号 売上収益	127,196	18,756	24,961	5,285	11,456	7,122	2,789	197,569

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	27,381	28,904
減価償却費及び償却費	4,667	5,167
荷造運搬費	6,500	6,912
広告宣伝費	2,249	2,979
旅費交通費	1,058	1,866
その他	17,462	18,948
合計	59,319	64,778

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	28	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
その他	5	17
為替差益	186	919
補助金収入	832	385
その他	154	192
合計	1,207	1,534

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	79	56
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	291	2,344
信用損失	0	73
係争費用等	512	—
その他	93	168
合計	977	2,643

13. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	451	693
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	2,802	1,313
受取配当金	147	166
合計	3,401	2,173

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	135	289
リース負債に係る利息費用	123	147
確定給付制度の純利息	51	69
為替差損 (注)	2,858	1,102
その他	6	7
合計	3,174	1,616

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

14. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月18日 取締役会	8,801	34.00	2022年3月31日	2022年6月2日

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年5月17日 取締役会	8,710	34.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 2023年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

15. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	19,140	19,110	20,815	20,793
負債：				
社債及び借入金	37,423	37,425	23,164	22,972
その他の金融負債	31,732	31,732	33,153	33,153

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は6.5倍～18.1倍であり、純資産倍率は0.7倍～3.0倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,305	4,605	5,911
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,885	—	1,427	15,312
合計	<u>13,885</u>	<u>1,305</u>	<u>6,033</u>	<u>21,224</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	760	—	760
合計	<u>—</u>	<u>760</u>	<u>—</u>	<u>760</u>

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	3,173	5,138	8,312
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,497	—	1,512	17,010
合計	<u>15,497</u>	<u>3,173</u>	<u>6,651</u>	<u>25,322</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	3,148	—	3,148
合計	<u>—</u>	<u>3,148</u>	<u>—</u>	<u>3,148</u>

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,825	1,541	5,366
利得及び損失合計	2	180	182
損益（注）1	2	—	2
その他の包括利益（注）2	—	180	180
購入	692	—	692
外貨換算差額	18	0	18
その他	△159	—	△159
期末残高	4,378	1,721	6,100

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、2百万円であります。

(注) 2. 前第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	4,605	1,427	6,033
利得及び損失合計	13	65	78
損益（注）1	13	—	13
その他の包括利益（注）2	—	65	65
購入	733	20	753
外貨換算差額	1	0	1
その他	△216	—	△216
期末残高	5,138	1,512	6,651

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、13百万円であります。

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

16. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	2022年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年6月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	—	1,243	24	—	—	—	1,268
長期借入金							
長期借入金	40,827	—	2,849	—	—	114	43,791
デリバティブ	△273	—	—	△2,802	—	—	△3,076
小計	40,553	—	2,849	△2,802	—	114	40,714
リース負債	26,134	△1,913	1,245	—	1,341	—	26,807
合計	66,688	△670	4,120	△2,802	1,341	114	68,790

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	2023年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2023年6月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	15,592	△15,616	24	—	—	—	—
長期借入金							
長期借入金	21,830	—	1,142	—	—	190	23,164
デリバティブ	△1,239	—	—	△1,314	—	—	△2,554
小計	20,590	—	1,142	△1,314	—	190	20,609
リース負債	29,458	△1,969	1,377	—	1,961	—	30,828
合計	65,641	△17,585	2,544	△1,314	1,961	190	51,437

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,389	16,243
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	17,389	16,243
期中平均普通株式数(株)	257,235,582	255,589,985
普通株式増加数		
新株予約権(株)	779,332	689,061
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	258,014,914	256,279,046
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.60	63.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.40	63.38

(注) 当第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

18. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	5,674	6,998
無形資産の取得	371	885
投資不動産の取得	—	27
合計	6,045	7,910

19. 後発事象

2023年8月9日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月17日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年6月2日

(注) 1. 2023年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見彰則
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。